

地方都市行政調査 報告書

委員会	文教委員会		
調査年月日	平成30年10月31日(水)	調査場所	香川県
委員	委員長 工藤 哲也 副委員長 いいくら 昭二 副委員長 ぬかが 和子 委員 鈴木 あきら 委員 小泉 ひろし 委員 鹿浜 昭 委員 ただ 太郎 委員 へんみ 圭二		

調査項目	アクティブ・ラーニング研究推進モデル校事業
調査の目的	新しい時代に必要となる資質・能力の育成のためには、受身型の学びから課題の発見・解決に向けて主体的に学ぶアクティブ・ラーニングへの転換が不可欠である。 香川県で市町及び県教育センターが連携して取り組んでいる、モデル校指定によるアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善研究について学ぶ。
調査内容	小学校では2020年度から、中学校では2021年度から新学習指導要領が全面実施になることを踏まえ、香川県では2015年度からアクティブ・ラーニング研究推進モデル校事業を開始した。講義調の授業から脱却し、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、研究している。モデル校は4校からスタートし、現在6校である。計画書に基づき研究授業を行っており、県教育センターと連携している。 研究の成果として、毎回の授業でゴールを設定すると協調が生まれやすい、思考の可視化を行うことにより相互理解が進む、等が挙げられている。
主な質疑	(問) アクティブ・ラーニングに適する科目・規模とは。 (答) 特定科目というよりは、座学について飽きずに取り組めるという点で効果的である。規模について、グループ単位で4人程度が望ましい。 (問) モデル校の数について、現行で十分と考えているのか (答) 国の加配を使っているため、その数しかモデル校を置けないのが実態である。 (問) 不登校への効果は。 (答) 子ども間のコミュニケーションが促進されるなど、生徒指導上の効果は認められるが、不登校への効果については直接的なデータはない。 (問) アクティブ・ラーニングの効果は学力テストで測れるものか。 (答) ペーパーで測れるものは一部であるが、全国学力テストでいえば「B問題」のような思考力を測る問題について効果があるのでは、と考えている。 (問) 集中力やコミュニケーション能力に課題がある子どもへの対応は。 (答) 始めから完成形を求めずに、間違ったところから修正するような手法をとり入れるなど、子どもの特性に応じて進行方法を工夫するなどしている。
委員長所見・区政に活かせる点等	文科省の「新しい学習指導要領の考え方」の中でもアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善について触れられており、当区でも対応が求められる。 主体的・対話的な思考力を身につけることは、子どもたちにとっては必要であり、社会の変化に対応する上で、非常に有効であろうと感じた。

地方都市行政調査 報告書

委員会	文教委員会		
調査年月日	平成30年11月1日(木)	調査場所	兵庫県姫路市
委員	委員長 工藤 哲也 副委員長 いいくら 昭二 副委員長 ぬかが 和子 委員 鈴木 あきら 委員 小泉 ひろし 委員 鹿浜 昭 委員 ただ 太郎 委員 へんみ 圭二		
調査項目	調べる力育成プロジェクト・ICT教育について		
調査の目的	姫路市が取り組んでいる、情報を活用する力を育むことを目的とした「調べる力育成プロジェクト」と、ICTの特長を最大限活用し、小中一貫教育とも連携している教育の情報化の調査を通じて、子どもたちが情報社会に主体的に対応していくための方策について学ぶ。		
調査内容	<p>姫路市は子どもたちの確かな学力の育成のため、学校教育だけで学びを完結することなく、地域社会全体で深い学びを支える仕組みづくりを「調べる力育成プロジェクト」と名づけ、取り組んでいる。</p> <p>また、教育の情報化については、平成21年度に小学校、平成25年度に中学校の普通教室に65型電子黒板、タブレットパソコン(4人に1台)が入っている。子どもたちのプレゼンテーション機会の創出、タブレットを活用した協働学習等、教室に常設することで、主体性・対話を重視した教育が実現している。校務支援システムも導入されており、通知表作成・出席簿・小・中学校間の引き継ぎ等の事務作業効率化に貢献している。</p>		
主な質疑	<p>(問) ICT機器の導入状況について、各校にバラつきはないのか</p> <p>(答) 山間部、島しょ部全ての学校で同じ導入状況になるようにしている。</p> <p>(問) 学校図書館司書の配置状況は</p> <p>(答) 非常勤・嘱託で59名。現在は1名で2校掛け持ちである。将来的には1校1名を目指し、現在はモデル校を設置している。</p> <p>(問) 学校図書館司書同士の連携の状況は。</p> <p>(答) 出張を認め、地区別研修を行うことで情報共有を進めている。 タブレットや校務支援システムも活用している。</p> <p>(問) アクティブ・ラーニングへの対応状況は</p> <p>(答) 現状分析力、課題発見能力を伸ばすための環境整備に努めている。</p> <p>(問) ICT機器・校務支援システムへの不満・温度差はあったのか。</p> <p>(答) 導入当初は遅延があったため不満の声があったが、現在は解消している。 温度差については、ベテラン教師も活用しており、想定よりも肯定的である。</p>		
委員長所見・ 区政に活かせる 点等	<p>当区でも導入が決まっているICT機器であるが、先進自治体の事例を聴くことができ、大変参考になった。今後も調査を継続していきたい。</p> <p>調べる力育成プロジェクトについては、特に学校図書館の充実と、司書同士の連携が重要であると感じた。学習環境の充実のための参考にしていきたい。</p>		

地方都市行政調査 報告書

委員会	文教委員会		
調査年月日	平成30年11月2日(金)	調査場所	大阪府堺市
委員	委員長 工藤 哲也 副委員長 いいくら 昭二 副委員長 ぬかが 和子 委員 鈴木 あきら 委員 小泉 ひろし 委員 鹿浜 昭 委員 ただ 太郎 委員 へんみ 圭二		

調査項目	キッズサポートセンターさかいについて
調査の目的	堺市が高島屋、ポーンランドとコラボレーションして取り組む、子どもと保護者が「遊び」を出発点に気軽に集い・交流し・気軽に相談できる子育て支援施設「キッズサポートセンターさかい」について学ぶ。
調査内容	<p>平成25年4月に高島屋より提案があり、ハローワークのマザーズコーナーを所管する大阪労働局を含む堺市、高島屋、ポーンランドの4者で協定を結び、平成26年4月より施設がオープンした。</p> <p>基本コンセプトは「遊びを出発点とした集い、交流し、気軽に相談できる施設」「年間10万人を超える新たな客層を生み出し、地域全体の回遊性を高め、賑わいを創出する」の2点である。</p> <p>親子が集い、無料で交流・相談できる公的事業ゾーン、ポーンランドが運営主体の室内の遊び場である民間事業ゾーン、高島屋が運営主体であるイベントスペースのタカシマヤわくわくプレイスの3つのゾーンから構成されている。</p>
主な質疑	<p>(問) 高島屋との連携について、高島屋のメリット等はどうなっているのか。</p> <p>(答) 高島屋は利益よりもCSRの一環として捉えているとのことである。</p> <p>(問) 施設で行われている子育て相談の体制は。</p> <p>(答) 大阪大学に委託をして、発達心理専門の医師や心理士にお願いしている。</p> <p>(問) マザーズハローワークの利用者は女性のみか。利用率は。</p> <p>(答) 男性も利用可能である。利用率は好景気の影響を受けて減少傾向である。</p> <p>(問) 各事業の連携の効果は。</p> <p>(答) イベント開催の際に別のフロアの広報を併せて行う等の効果がある。</p> <p>(問) 保育士の配置はあるのか。</p> <p>(答) 資格はスタッフの要件ではないが、資格を持った職員もいる。職員はポーンランド社内で研修を受け、社内資格の「プレイリーダー」を持っている。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	<p>高島屋側から地域貢献の申し出があったとのことで、当区でそのまま参考にするのは難しいが、北千住駅周辺等、堺市と状況に近い部分があるので、基本コンセプトや連携方法など、活かしていくことのできる部分も多いと感じた。</p> <p>近年は、地域の繋がりの希薄化や、価値観の多様化などの社会状況の変化で、相談・交流の場を求めている子育て世代も多く、こうした施設の需要は高いと考える。本調査を、さらなる区政の発展に活かしていきたい。</p>